

法人本部

企画課管理用 管 ー E ー 1

推進主体	人事部人事課
責任者	人事部長

分類		実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	ー E	危機管理体制の見直し (安否確認システム)	令和 4 年度	令和 8 年度	あり(予定)

① 目的・内容

地震、火災、風水害(台風・大雨)などの災害、テロなどの緊急事態やパンデミックなどの異常事態が起こった際に、教職員の安否状況を確実に把握し、前記のような事態により学校運営が停止した場合でも、その早期復旧を目的として、教職員の安否確認システムを導入する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

安否確認システム導入の周知を徹底し、本システムのテスト実施などを経て、本番運用を開始する。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		→ ・システム導入の検討、選定	→ ・システムのテスト、本番運用開始				

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
直近		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
直近		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
（2022年度） 令和4年度	安否確認システム導入の目的及び到達目標を踏まえて、必要な情報収集を進める。その上で、機能面や予算面等を総合的に勘案し、本院で導入可能な安否確認システムの選定を実施する。	安否確認システムの導入にむけて、必要な情報収集を行い、本院で導入可能な安否確認システムの選定を開始した。選定作業を行う中で、新たな課題が発見されたため、引き続き情報収集を行い、本院での導入方法等を検討する。
（2023年度） 令和5年度	安否確認システムの運用開始にむけて、課題を整理及び解消したうえで導入する安否確認システムの選定を引き続き行い、選定の目途が立ち次第、本院内での周知方法等の検討を行う。	安否確認システムの導入にむけて、人事部内で当該システムの運用テストを実施した。運用における課題がある程度解消され、当該システムの選定の目途が立ち、次年度の導入に向けて、本院内での周知方法等の検討を行った。
（2024年度） 令和6年度	安否確認システムの導入にむけて、本院内での周知方法等の検討を引き続き行う。当該システム導入後は、安否確認の訓練として、全教職員を対象とした安否確認に関するテスト配信を実施する。	安否確認システムの導入にむけて、人事部内で昨年度に引き続き当該システムの運用方法等を検討した。本院内で周知する際の資料作成等も進め、次年度の導入にむけた具体的なスケジュールの作成及び調整を開始した。
（2025年度） 令和7年度	各種会議等を通じ、安否確認システムの運用方法について全教職員への周知を行い、当該システムを導入する。導入後、安否確認の訓練として、安否確認に関するテスト配信を実施する。	導入を検討している安否確認システムについて、一部運用方法の再検討が必要なことが判明し、導入を令和8年度開始とすることを目標として改め、導入までの間に運用方法をより詳細にシミュレーションすることとした。
（2026年度） 令和8年度	令和7年度に判明した運用方法の再検討の必要性に関し、改めて精査し、各種会議等を通じ、安否確認システムの運用方法について全教職員への周知を行い、当該システムを導入する。導入後、安否確認の訓練として、安否確認に関するテスト配信を実施する。	